



TITLE:

高等教育教授システム開発センター・高等教育研究開発推進センター  
日誌(2003年9月～2004年8月)他

AUTHOR(S):

---

CITATION:

高等教育教授システム開発センター・高等教育研究開発推進センター  
日誌(2003年9月～2004年8月)他. 京都大学高等教育研究 2004, 10: 131-146

ISSUE DATE:

2004-12-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54146>

RIGHT:

## 高等教育研究開発推進センター日誌

(2003年9月1日～2004年8月31日)

年 月 日	記 事
2003. 9. 2	高等教育研究開発推進センター運営委員会（平成15年度第3回）
9. 17	高等教育研究開発推進センター運営委員会（平成15年度第4回）
9. 24	高等教育研究開発推進センター協議員会（平成15年度第4回）
	第60回公開研究会 報告者：土井 真一 京都大学大学院法学研究科教授 テーマ：法科大学院の教育
11. 12	高等教育研究開発推進センター運営委員会（平成15年第5回）
11. 15	教授 小山田 耕二「産学連携等研究費によるSC2003国際会議での「スーパーコンピュータネットワーク上でのリアル実験環境の実現」に関するポスター出展、発表及び情報収集」のためアメリカ合衆国へ海外出張（2003. 11. 21帰国）
11. 26	高等教育研究開発推進センター協議員会（平成15年度第5回）
12. 4	高等教育研究開発推進センター協議員会（平成15年度第6回）
12. 6	第61回公開研究会 報告者：河添 達也 島根大学教育学部助教授 テーマ：4年目に入った島根大学教育学部FDプロジェクトのこれまでと現状
12. 16	高等教育研究開発推進センター運営委員会（平成15年度第6回）
2004. 1. 24	第62回公開研究会 報告書：田中 每実 センター教授 大山 泰宏 センター助教授 神藤 貴昭 センター助手 テーマ：遠隔教育の可能性ー京鳴バーチャル教育大学（KNV）実践の中間総括

- 1. 26 高等教育研究開発推進センター運営委員会 (平成15年度第7回)
- 1. 30 高等教育研究開発推進センター協議委員会 (平成15年度第7回)
- 2. 15 助教授 大山 泰宏「「在外研究員旅費」による大学教育評価に関する研究・調査」のためアメリカ・ハーバード大学へ海外出張(2004. 3. 31帰国)
- 2. 19 高等教育研究開発推進センター運営委員会 (平成15年度第8回)
- 2. 23 高等教育研究開発推進センター協議委員会 (平成15年度第8回)
- 3. 5 高等教育研究開発推進センター運営委員会 (平成15年度第9回)
- 3. 7 教授 小山田 耕二「産学連携等研究費によるグリッドワークショップでの「スーパーコンピュータネットワーク上でのリアル実験環境の実現」に関する発表及び情報収集」のためにフランスへ海外出張 (2004. 3. 11帰国)
- 3. 10 助教授 田中 真介「私費による独立戦争後のNGOによる復興支援に関する実態調査」のために東ティモール民主共和国に海外出張 (2004. 3. 19帰国)
- 3. 15 高等教育研究開発推進センター協議委員会 (平成15年度第9回)
- 3. 20 第3回大学教育研究集会
  - (1) 教育評価研究部会
  - (2) FD研究部会A
  - (3) FD研究部会B
  - (4) 授業研究部会
  - (5) e-Learning・遠隔教育研究部会
  - (6) 授業公開研究部会
  - (7) ビデオ持参による授業実践報告A
  - (8) ビデオ持参による授業実践報告B
 総括講演
  - (1) 松下 佳代 センター助教授  
「大学の授業実践と授業研究をつなぐ」
  - (2) 吉田 文 メディア教育開発センター教授  
「eラーニングから教育を振り返る」
  - (3) 吉田 雅章 和歌山大学経済学部助教授  
「地方国立大学におけるFDの組織化(1)」
  - (4) 井手 弘人 長崎大学大学教育機能開発センター講師

## 「地方国立大学におけるFDの組織化(2)」

- (5) 荒木 光彦 京都大学大学院工学研究科教授／研究科長  
「ディベート式による工学部FDシンポジウム」
- (6) 喜多 一 京都大学学術情報メディアセンター教授  
「大学評価と情報共有」
- (7) 土井 真一 京都大学大学院法学研究科教授  
「法曹養成と法科大学院」
- (8) 曾我 静男 大同工業大学授業開発センター長  
「全教員の授業公開と研究授業の実践ーその組織論を中心にー」
- (9) 安永 悟 久留米大学文学部教授  
「学生が生き生きと参加する共同学習ー大学における協同教育の  
すすめー」
- (10) 小田 隆治 山形大学教育学部教授  
「授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善』を読む」

## 第10回大学教育改革フォーラム

「今こそ大学教育の改善を問い直すーCOLの投げかけるものー」

司 会 田中 每実 センター教授  
松下 佳代 センター助教授

開会の辞

挨拶 尾池 和夫 総長

趣旨説明 田中 每実 センター教授

基調講演 絹川 正吉 国際基督教大学学長

話題提供1 林 哲介 センター教授／高等教育研究開発推進機構  
副機構長

話題提供2 遠藤 隆久 熊本学園大学商学部教授

話題提供3 近田 政博 名古屋大学高等教育研究センター助教授

指定討論 井下 理 慶應義塾大学総合政策学部教授

総 括 田中 每実 センター教授

閉会の辞 丸山 正樹 センター長

3. 31 助教授 溝上 慎一「私費による Third International Conference on the  
Dialogical Self (第3回対話的自己に関する国際会議)の準備及び打ち合  
わせ」のためオランダへ海外出張 (2004. 4. 3帰国)

4. 1 高等教育研究開発推進センター協議員会協議員：

丸山 正樹 センター長

林 哲介 センター教授 田中 每実 センター教授

松下 佳代 センター教授 松島 征 センター教授

中村 榮太郎	センター教授	水光 雅則	センター教授
高橋 由典	センター教授	吉田 純	センター教授
小山田 耕二	センター教授		
富田 博之	大学院人間・環境学研究科教授・同研究科長		
笹尾 登	大学院理学研究科教授・同研究科長		
西村 雅樹	大学院文学研究科教授		
藤原 勝紀	大学院教育学研究科教授・同研究科長		
伊藤 之雄	大学院法学研究科教授		
上總 康行	大学院経済学研究科教授		
武田 俊一	大学院医学研究科教授		
富岡 清	大学院薬学研究科教授		
荒木 光彦	大学院工学研究科教授・同研究科長		
藤崎 憲治	大学院農学研究科教授		
船越 満明	大学院情報学研究科教授・同研究科長		
松山 隆司	大学院情報学研究科教授・学術情報メディアセンター長		

高等教育研究開発推進センター運営委員会委員：

丸山 正樹	センター長		
林 哲介	センター教授	田中 每実	センター教授
松下 佳代	センター教授	松島 征	センター教授
中村 榮太郎	センター教授	水光 雅則	センター教授
高橋 由典	センター教授	吉田 純	センター教授
小山田 耕二	センター教授	大山 泰宏	センター助教授
溝上 慎一	センター助教授	田中 真介	センター助教授
田地野 彰	センター助教授	日置 尋久	センター助教授
神藤 貴昭	センター助手	酒井 晃二	センター助手

平成16年度学外研究協力者：

石村 雅雄	鳴門教育大学学校教育学部助教授
井下 理	慶應義塾大学総合政策学部教授
大塚 雄作	大学評価・学位授与機構教授
尾崎 仁美	京都ノートルダム女子大学人間文化学部講師
三宮 真智子	鳴門教育大学学校教育実践センター教授
曾根 直人	鳴門教育大学情報処理センター助手
清水 豊子	千葉大学教育学部教授
田口 真奈	メディア教育開発センター助教授
竹熊 耕一	京都学園大学経済学部教授
中原 淳	メディア教育開発センター助手
藤田 哲也	法政大学文学部助教授
米谷 淳	神戸大学大学教育研究センター教授

村上 正行	京都外国語大学マルチメディア教育研究センター講師
矢野 裕俊	大阪市立大学大学教育研究センター教授
山内 乾史	神戸大学大学教育研究センター助教授
山田 礼子	同志社大学文学部教授
山崎 洋子	鳴門教育大学学校教育学部教授
吉田 文	メディア教育開発センター教授
吉田 雅章	和歌山大学経済学部助教授

平成16年度学内研究担当教員：

荒木 光彦	大学院工学研究科教授・同研究科長
大瀧 幸一郎	大学院工学研究科教授
小田 伸午	大学院人間・環境学研究科助教授
角所 考	学術情報メディアセンター助教授
楠見 孝	大学院教育学研究科助教授
子安 増生	大学院教育学研究科教授
杉本 均	大学院教育学研究科助教授
高見 茂	大学院教育学研究科教授
田中 耕治	大学院教育学研究科教授
土井 真一	大学院法学研究科教授
富谷 至	人文科学研究所教授
野間 昭典	大学院医学研究科教授
美濃 導彦	学術情報メディアセンター教授
八木 紀一郎	大学院経済学研究科教授
湯浅 太一	大学院情報学研究科教授

平成16年度企画協力教員：

大木 充	大学院人間・環境学研究科教授
丸橋 良雄	大学院人間・環境学研究科教授
酒井 敏	大学院人間・環境学研究科助教授
小田 伸午	大学院人間・環境学研究科助教授
河崎 靖	大学院人間・環境学研究科助教授
ロバート・ファウザー	大学院人間・環境学研究科助教授
壇辻 正剛	学術情報メディアセンター教授

4. 13 高等教育研究開発推進センター運営委員会（平成16年度第1回）

4. 24 第63回公開研究会

報告者：清水 一彦 筑波大学教授

テーマ：筑波大学のFD活動－教育計画室による授業参観と授業評価

—

5. 12 高等教育研究開発推進センター協議委員会 (平成16年度第1回)
5. 15 第64回公開研究会  
報告者：小柴 達美 産能大学経営情報学部教授  
テーマ：産能大学における授業評価活動
6. 10 助教授 大山 泰宏「メキシコ・プエブラ＝アメリカ大学依頼による「教育のための情報学」に関する大学院生向けの演習および研究者との交流」のためメキシコ・プエブラ＝アメリカ大学へ海外出張 (メキシコ・プエブラ＝アメリカ大学客員教授) (2004. 7. 22帰国)
6. 15 高等教育研究開発推進センター運営委員会 (平成16年度第2回)
6. 18 日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究(B)(2)新規  
「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」  
研究代表者：田中 毎実 センター教授  
研究分担者：  
松下 佳代 センター教授  
大山 泰宏 センター助教授  
溝上 慎一 センター助教授  
神藤 貴昭 センター助手  
山内 祐平 東京大学大学院情報学環助教授  
吉田 文 メディア教育開発センター研究開発部教授  
大塚 雄作 大学評価・学位授与機構評価研究部教授  
渡部 信一 東北大学大学院教育情報学研究部教授  
藤田 哲也 法政大学文学部助教授  
荒木 光彦 大学院工学研究科教授  
小山田 耕二 センター教授  
美濃 導彦 学術情報メディアセンター教授  
喜多 一 学術情報メディアセンター教授  
田中 耕治 大学院教育学研究科教授  
高見 茂 大学院教育学研究科教授  
石村 雅雄 鳴門教育大学学校教育学部助教授  
村上 正行 京都外国語大学マルチメディア教育研究センター講師
6. 18 文部科学省科学研究費補助金による若手研究(B)継続  
「「大学授業」の異化－大学教育学の構築と対話的FDの開発に向けて－」  
研究代表者：神藤 貴昭 センター助手

- 7.10 第1回学生・教員教育交流会
- 7.24 第65回公開研究会  
報告者：小野 功 徳島大学工学部助教授  
テーマ：徳島大学工学部知能情報工学科におけるカリキュラム・授業改善の試みー創成型科目の紹介ー
- 7.25 教授 小山田 耕二「受託研究費による2004年米国機械学会／日本機械学会（共催）の圧力容器と配管技術部門国際会議での「スーパーコンピュータネットワーク上でのリアル実験環境の実現」に関する情報収集」のためアメリカ合衆国へ海外出張（2004.7.29帰国）
- 7.30 文部科学省大学改革推進等補助金（大学改革推進経費）による「平成16年度 特色ある大学支援プログラム（主として教育方法の工夫改善に関するテーマ）」採択  
「相互研修型FDの組織化による教育改善」  
担当者：田中 毎実
- 8.2 教授 中村 榮太郎「研究経費による第6回老化と身体活動の国際会議出席」のためカナダへ海外出張（2004.8.9帰国）
- 8.8 助手 神藤 貴昭「基盤研究(B)(2)「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」（研究代表者 田中毎実）による第28回国際心理学会議における資料収集および中国の大学における授業研究に関する調査」のため中国へ海外出張（2004.8.18帰国）
- 8.24 助教授 溝上 慎一「基盤研究(B)(2)「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」（研究代表者 田中毎実）による学会（Third International Conference on the Dialogical Self / 第3回対話的自己に関する国際会議）への参加、発表、および資料収集」のためポーランドへ海外出張（2004.8.30帰国）



## 高等教育研究開発推進センター業績

(2003年9月1日～2004年8月31日)

### 田 中 毎 実 (教授)

#### 【著作など】

- ・田中毎実 「序」、「1 章 大学教育学とは何か」、「2 章 大学授業論」、「5 章 ファカルティ・ディベロップメント論」  
京都大学高等教育研究開発推進センター編『大学教育学』培風館、2003年11月、i - v 頁、1-20頁、21-38頁、87-106 頁
- ・田中毎実 「子どもと大人－教育関係－」山崎高哉編『教育学への誘い』佛教大学、2004年3月、178-93 頁

#### 【学術論文など】

- ・田中毎実 「電子情報革新と教育実践－大学での遠隔情報プロジェクトによる一考察－」『高等教育研究』第9号、2003年12月、59-74頁
- ・田中毎実 「はじめに」、「International Symposium “The Virtual University- Future of our Universities?” Initial Remark」、「ラインの向こうとこちら－遠隔ゼミにおける学生集団／教員集団の異文化性」、「電子情報革新と教育実践－大学での遠隔情報プロジェクトによる一考察－」『高等教育叢書』第18号（京都大学高等教育研究開発推進センター編『バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究－平成13年度～15年度 科学研究費補助金 基盤研究（B）（2）研究成果報告書（研究課題番号13480044））、2004年3月、1-4頁、.pp.38-57、162-9頁、170-189頁
- ・田中毎実 「公開授業とは何か」『高等教育叢書』第19号、2004年3月、43-114頁

#### 【その他の著作物】

- ・田中毎実 「授業開発」AERA Mook『大学改革がわかる』2003年10月、36-8頁
- ・田中毎実 「大学の教育開発」全国日本学士会『AKADEMIA』No.83、2003年12月、15-8頁
- ・田中毎実 「時間的な公共性をめぐって－研究会参加の感想にかえて－」『公共的良識人』2004年2月
- ・田中毎実 「FDの現状と課題－京都大学の実践を手掛かりに」財団法人私学研修福祉会『2003年度 大学の教育・授業を考えるワークショップ』2004年2月、13-28頁
- ・田中毎実 「京都大学」『高等教育研究叢書78』（広島大学高等教育研究開発センター編『大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告－』）、2004年3月、81-92頁
- ・田中毎実 「図書紹介：中田基昭編著『重障児の現象学』」教育哲学会『教育哲学研究』第89号、2004年5月、161-2頁

#### 【学会報告など】

- ・大学教育学会26回大会（北海道大学）シンポジウム1「大学教育の接続」（司会）2004年6月

#### 【FD 講演会など】

- ・京都大学大学院法学研究科 附属法政実務交流センター 講演「大学院教育における双方向性授業をめぐって」2003年11月
- ・和歌山大学 第4回FDフォーラム コメンテーター 2003年11月
- ・奈良先端科学技術大学院大学 講演「FDの現状と学生参加型授業の試み」2003年11月
- ・熊本大学教育学部 基調講演「FD・授業改善の視点－公開実験授業などの経験から」2003年12月
- ・筑波大学 教育計画室 相互研修会講演 2004年1月

#### 【社会における活動など】

- ・日本教育学会（編集委員）
- ・教育哲学会（理事）
- ・教育思想史学会（理事）
- ・大学教育学会（常任理事）

【学内委員など】

- ・ 京都大学高等教育研究開発推進機構執行協議会協議員

【非常勤講師など】

- ・ 中央大学大学院文学研究科非常勤講師

松 下 佳 代（教授）

【学位論文】

- ・ 松下佳代 『学習のコンテキストの構成－活動システムを分析単位として－』 京都大学、博士（教育学）学位論文（全204頁）、2003年9月17日受理／2003年11月25日授与

【著書など】

- ・ 松下佳代 「〈2つの学力〉論を超えて－学力への活動理論的アプローチ」 日本教育方法学会編『教育方法32 新しい学びと知の創造』図書文化、2003年10月、85-98頁
- ・ 松下佳代 「大学カリキュラム論」 京都大学高等教育研究開発推進センター編『大学教育学』培風館、2003年11月、63-85頁

【学術論文など】

- ・ 松下佳代 「大学教育の教育目標・評価のオルターナティブ」『教育目標・評価学会紀要』第13号、2003年10月、20-26頁
- ・ 神藤貴昭・松下佳代 「WBT 教材・Multimedia Content Processing for Telecommunicationの教育効果について」『京都大学高等教育叢書』第18号、2004年3月、142-161頁
- ・ 松下佳代 「討論形式の授業をめぐる論点－構造化と自由度の配合－」『京都大学高等教育叢書』第19号、2004年3月、18-42頁
- ・ 松下佳代 「活動と物語－寺岸実践の事例研究を通して－」平成14～15年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））研究成果報告書『教師の力量形成へのライフヒストリー的アプローチ－授業スタイルにかかわる教師の実践的知識を中心に－』（研究代表者 三重大教育学部森脇健夫）、2004年3月、73-87頁
- ・ お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム 「誕生から死までの人間発達科学」報告書『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS第3集 算数・数学学力調査報告』（グループリーダー 松下佳代）、2004年3月（全147頁）
- ・ M. Ahuja, W. Uegaki, & K. Matsushita, Japanese Theorem: A Little Known Theorem with Many Proofs -Part I, *Missouri Journal of Mathematical Sciences*, Spring 2004, pp. 72-81

【その他の著作物】

- ・ 松下佳代 「FD 活動の組織的取り組み－京都大学の事例－」『第8回FDフォーラム報告集』大学コンソーシアム京都、2003年9月、81-84頁
- ・ 松下佳代 「寺岸和光のライフヒストリーと指導観」平成14～15年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））研究成果報告書『教師の力量形成へのライフヒストリー的アプローチ－授業スタイルにかかわる教師の実践的知識を中心に－』（研究代表者 三重大教育学部森脇健夫）、2004年3月、88-98頁
- ・ 松下佳代 「『習熟ブーム』に踊らされないために」『関西こども文化協会ニュースレター』第12号、2004年4月、1-2頁
- ・ 図書啓典・岡篤・松下佳代・宮崎充治 「（座談会）基礎学力と習熟」『教育』第701号、2004年6月、4-19頁
- ・ 松下佳代 「百ます計算で何が獲得され、何が獲得されないか」『教育』第701号、2004年6月、20-22頁
- ・ 松下佳代 「大学の授業評価」『認知科学』日本教育方法学会編『現代教育方法事典』図書文化、2004年8月、496、61頁

【学会報告など】

- ・ 松下佳代 「教師の『授業スタイル』にかかわる力量形成へのライフヒストリー的アプローチ－寺岸和光実践－」

日本教育方法学会第39回大会（ラウンドテーブル①「教師の『授業スタイル』にかかわる力量形成へのライフヒストリー的アプローチ」）、滋賀大学、2003年9月

- ・松下佳代 「算数・数学の学力をどう測るかーアチーブメント・テストとパフォーマンス・アセスメントー」教育目標・評価学会（課題研究A「学力テストの時代」）、一橋大学、2003年10月
- ・松下佳代 「大学の授業実践と授業研究をつなぐ」第3回大学教育研究集会（総括講演）、京都大学、2004年3月

#### 【FD 講演会など】

- ・松下佳代 「FD とは何か」中央大学FD講演会、2003年9月
- ・松下佳代 「授業公開の効果と提言」「ビデオによる授業分析」島根大学FD研修、2003年12月
- ・松下佳代 「特色のある大学教育プログラムとFD活動」大学コンソーシアム京都第9回FDフォーラム第12分科会、2004年2月

#### 【その他の講演】

- ・松下佳代 「算数・数学の学力調査結果について」平塚市校長会、2004年6月
- ・松下佳代 「学力をどう測るかー学力調査の経験からー」数教協第52回大会／孫子市教育研究会／城陽市立久津川小学校、2004年8月
- ・松下佳代 「答案から子どもの思考を読むー学力調査の経験からー」近数協2004年夏期研究集会、2004年8月

#### 【社会における活動など】

- ・日本教育方法学会理事
- ・教育目標・評価学会理事
- ・日本工学教育協会 編集・出版委員会幹事
- ・お茶の水女子大学 COE 客員研究員（第3プロジェクト学力調査問題作成グループリーダー）
- ・大学コンソーシアム京都第9回FDフォーラム企画検討委員会委員
- ・学校図書算数教科書著作者

#### 【学内委員など】

- ・学術情報メディアセンター学内共同利用運営委員会委員

#### 【非常勤講師など】

- ・群馬大学大学院教育学研究科非常勤講師「教育内容・方法学特論」（2003年度前期集中）

### 大 山 泰 宏（助教授）

#### 【著書など】

- ・大山泰宏 「大学教育評価論」 京都大学高等教育研究開発推進センター編『大学教育学』培風館、2003年11月、39-62頁
- ・大山泰宏 「教育の評価ー教育評価の理論と実践」『大学評価の展開』東信堂、2004年、55-80頁
- ・大山泰宏 「第2章 イメージを語る技法」皆藤章編『臨床心理学全書7 心理査定技法2』誠信書房、2004年、52-99頁
- ・大山泰宏 「Ⅲ 歴史の中の「クラス・学級・学校」ー「学級文化」の成立ちと変遷」木之下隆夫・菅佐和子編『クラスに悩む子どもたちー新しい学校作りに向けて』人文書院、2004年、157-202頁

#### 【学術論文など】

- ・大山泰宏 連載 「日常性の心理療法（1）ー生きる現実へのまなざし」『こころの科学』113号、日本評論社、8-14頁、2004年1月
- ・大山泰宏 連載 「日常性の心理療法（2）ー無意識という思想の誕生」『こころの科学』114号、日本評論社、127-133頁、2004年3月
- ・大山泰宏 連載 「日常性の心理療法（3）ー囲い込まれた「本来性」の虚構」『こころの科学』115号、日本評論社、106-111頁、2004年5月
- ・大山泰宏 連載 「日常性の心理療法（4）ー「私」はどこから来てどこへ行くのか」『こころの科学』116号、日本

評論社、122-127頁、2004年7月

- ・大山泰宏 連載 「日常性の心理療法（5）－電子メディア社会の心理療法」『こころの科学』117号、日本評論社、120-126頁、2004年7月

#### 【その他の著作物】

- ・大山泰宏 「新入生アンケート結果の統計的分析」『平成15年度新入生ガイダンス報告書』京都大学高等教育研究開発推進機構、2004年3月
- ・大山泰宏 「これからの大学と学生相談」 KSCA 会報 2004年3月
- ・大山泰宏 「大学教育におけるメンタルヘルスの意義と役割」九州地区メンタルヘルス研究協議会報告書、2004年3月

#### 【学会報告など】

- ・自主シンポジウム「日本における夢分析の実践（4）－ALS患者の夢－」日本心理臨床学会第22回大会、京都大学、2003年9月
- ・大山泰宏 「心理臨床家の主体的関与に関する研究－事例研究の開発的研究を通して－」日本心理臨床学会第22回大会、京都大学、2003年9月

#### 【FD講演会など】

- ・九州地区メンタルヘルス研究協議会 基調講演 「大学教育におけるメンタルヘルスの意義と役割」 2003年11月
- ・KSCA（近畿学生相談研究会）第35回特別例会 基調講演 「これからの大学と学生相談」、2003年12月
- ・中部大学大学教育センター FD 講演会 「変革期の大学における学生支援システム」、2004年2月

#### 【その他の講演】

- ・延岡市市民福祉セミナー「老いと死を見つめるカウンセリング」、2003年9月
- ・京都中央看護専門学校教員研修会「援助職を育てカリキュラムとは」、2004年8月
- ・京都府看護協会看護管理者研修「グループマネジメント」、2004年9月

#### 【学内委員など】

- ・大学情報・収集分析センター・助教授（兼任）
- ・第三者評価専門委員会委員（～2004年3月）
- ・学術情報拠点発明評価委員会委員（2004年6月～）

#### 【社会における活動など】

- ・ハーバード大学 デレック・ボクセンター（アメリカ）客員研究員（2004年2月～3月）
- ・ラス＝アメリカス大学 教育科学部（メキシコ）客員教授（2004年6月～）
- ・京都大学大学院教育学研究科附属心理臨床教育実践センター 心理教育相談室 心理カウンセラー
- ・日本心理臨床学会大学院カリキュラム委員会委員
- ・医療法人竹村診療所 非常勤カウンセラー
- ・研究発表座長「（日本子ども家庭総合研究所・木邨真美氏発表）コラージュに関する基礎的研究－一般群の発達特徴と臨床群の病棟間における特徴の差異について」日本心理臨床学会第22回大会、京都大学、2003年9月
- ・社会福祉法人児童養護施設立正学園 処遇検討会講師 2003年11月
- ・日本心理臨床学会 カリキュラム委員
- ・福井県総合福祉相談所「平成16年度ひきこもり等児童宿泊等指導事業」スーパーヴァイザー、2004年8月

#### 【非常勤講師など】

- ・集中講義 樟蔭女子大学「非言語的療法実習」2004年8月
- ・集中講義 島根大学大学院教育学研究科「学校臨床特論」2003年9月
- ・Summer Courses ラス＝アメリカス大学教育科学部（メキシコ）「Information and communication technology for education」2004年6-7月

溝 上 慎 一 (助教授)

【著書など】

- ・溝上慎一 「学生主体形成論ー学生の世界から大学教育を考えるー」 京都大学高等教育研究開発推進センター (編) 『大学教育学』 培風館、2003年11月、107-133頁
- ・溝上慎一 (編) 『学生の学びを支援する大学教育』 東信堂、2004年 3 月
- ・溝上慎一 「分担翻訳・養子研究・不安ほか80項目」 コールマンA. M.著・藤永保・仲真紀子監修 『心理学辞典』 丸善、2004年 3 月
- ・溝上慎一 『現代大学生論ーユニバーシティ・ブルーの風に揺れるー』 NHK ブックス、2004年 4 月
- ・溝上慎一 「焦点モデルの教育・臨床実践への適用と課題」 『発達』 (ミネルヴァ書房)、No.98、Vol.25、2004年 4 月、83-85頁

【学術論文など】

- ・溝上慎一・田口真奈 「授業者の成長を促す大学の授業参観方式」 『日本教育工学雑誌』 27 (2)、2003年 9 月、165-174頁
- ・溝上慎一 「学び支援プロジェクトで見られる自己への気づき現象ー自他の往復運動と物語作成の推進力ー」 『京都大学高等教育研究』 9、2003年11月、75-98頁
- ・田口真奈・藤田志穂・神藤貴昭・溝上慎一 「FDとしての公開授業の類型化ー13大学の事例をもとにー」 『日本教育工学雑誌』 27 (Suppl.)、2004年 3 月、25-28頁
- ・溝上慎一 「大学生の自己形成教育における自己の発現過程ー同一性の場を差異化する他者ー」 『質的心理学研究』 3、2004年 4 月、76-93頁
- ・溝上慎一 「パーソナリティに関する研究の動向」 『教育心理学年報』 43、2004年 3 月、68-78頁

【その他の著作物】

- ・溝上慎一 「1990年代以降の大学生と大学での学び」 『大学と教育』 (東海高等教育研究所)、36、2003年12月、37-53頁
- ・溝上慎一 「Web 配信による大学授業ネットワークと座談会ー実践者に向けた大学教育研究の成果公開ー」 京都大学高等教育研究開発推進センター 『平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業 8 年間の中間的総括』 京都大学高等教育叢書19、2004年 3 月、115-128頁

【学会報告など】

- ・溝上慎一 小講演「自己世界の構築過程を表現する自己理論ーポジションとポジショニングー」 日本心理学会第67回大会発表論文集、S28、東京大学、2003年 9 月
- ・溝上慎一・藤田哲也 自主ワークショップ「心理学者と大学教育ー理論と実践ー」 企画・司会、日本心理学会第67回大会発表論文集、S37、東京大学、2003年 9 月
- ・溝上慎一 「大学新入生の学業生活への適応過程 (1)ー横断データと縦断データの双方からー」 日本心理学会第67回大会発表論文集、1203頁、東京大学、2003年 9 月
- ・溝上慎一 話題提供 西條剛央企画・自主ワークショップ「多」の中の「個」をどのように捉えるか」 日本心理学会第67回大会発表論文集、S60、東京大学、2003年 9 月
- ・杉浦健・尾崎仁美・溝上慎一 「大学は何をする場所? (1)ー大学生の大学観と大学生のあり方との関連についてー」 日本心理学会第67回大会発表論文集、1198頁、東京大学、2003年 9 月
- ・尾崎仁美・杉浦健・溝上慎一 「大学は何をする場所? (2)ー大学観による類型化の試みー」 日本心理学会第67回大会発表論文集、1199頁、東京大学、2003年 9 月
- ・溝上慎一 「大学新入生の学業生活への適応過程 (2)ー大学生活における学業の位置づけ効果ー」 日本青年心理学会第11回大会発表論文集、58-59頁、大阪大学、2003年10月
- ・溝上慎一 「ポジション・チェンジを促す大学の授業検討会ー世界観を相対化させるポジショニング概念をもとにー」 第3回大学教育研究集会・第10回大学教育改革フォーラム発表論文集、36-37頁、京都大学、2004年 3 月

- ・ 山田剛史・溝上慎一 「大学教育における対面環境での縦構造を組み込んだ協調学習」 第3回大学教育研究集会・第10回大学教育改革フォーラム発表論文集、30-31頁、京都大学、2004年3月
- ・ 溝上慎一 「大学生の自己形成プロセスに現れる「今」「ここ」と時間的展望」都筑学企画ラウンドテーブル「時間的展望研究の新しい可能性ー関連する研究領域とのコラボレーションから見えてくるものー」日本発達心理学会第15回大会発表論文集、S142、白百合女子大学、2004年3月
- ・ Ozaki, H., & Mizokami, S. “Grade differences for university students seeking or not seeking future perspectives” Paper presented at Third International Conference on the Dialogical Self. Book of Abstracts, p.64, Warsaw School of Social Psychology, Poland, 2004年8月
- ・ Mizokami, S. “Reciprocating movements between self and other involved in the self-awareness” Paper presented at Third International Conference on the Dialogical Self. Book of Abstracts, p.58, Warsaw School of Social Psychology, Poland, 2004年8月

#### 【FD講演会など】

- ・ 溝上慎一 「大学生の学習と就職状況から進路指導を考える」学習研究社「平成15年度進路指導研修会」講師、2003年11月
- ・ 溝上慎一 「学生のインサイド・アウトによる生き方がもたらす学習態度の問題点」大学コンソーシアム京都主催、第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム「新たな『教育の評価』をめぐってー大学生の変化と望まれる大学教員像ー」部会・話題提供、2004年2月
- ・ 溝上慎一 「社会との関係性からみえる大学生ー戦後大学生論の系譜と今日的課題ー」ラボ教育センター主催「わかもの合宿」講師、2004年3月
- ・ ラボ教育センター主催 「大学生（年代）ラボっ子を考える会」話題提供、2004年4月
- ・ 関西学院大学総合教育研究室主催「学生の学ぶ姿から教育改善へとつなぐFDシステムの発想」講演、2004年6月
- ・ 関西学院大学総合教育研究室・教務部共催「FDのあり方再考ー学生をどのように育てたいかー」講演、2004年6月
- ・ 松本大学FD委員会主催「学生の内面世界のダイナミックスをふまえた教授法的視点」講演、2004年7月
- ・ 第8回高等教育政策研究会（立命館大学）主催「現代大学生論」講演、2004年7月
- ・ 学研高校進路指導研究会主催「大学生の大学生活と人生形成から高校の進路指導を考える」講演、2004年8月

#### 【社会における活動など】

- ・ 日本青年心理学会『青年心理学研究』編集委員
- ・ Third International Conference on the Dialogical Self（Poland: Warsaw School of Social Psychology）、学会企画委員、2004年8月

#### 【学内委員】

- ・ 教養教育専門委員会委員
- ・ 大学評価委員会・自己点検評価専門委員会委員
- ・ 学術情報メディアセンター学内共同利用コンテンツ作成委員会委員

#### 【非常勤講師など】

- ・ 大手前大学社会文化学部非常勤講師「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ」（2003年度、2004年度通年）

神 藤 貴 昭（助手）

#### 【著書など】

- ・ 神藤貴昭 「大学教育メディア論」 京都大学高等教育研究開発推進センター（編） 『大学教育学』 培風館 2003年11月、153-176頁
- ・ 神藤貴昭 「学業ストレス評価尺度」 パブリックヘルスリサーチセンター（著） 大島正光・高田昂・上田雅夫・河野友信（監修） 『ストレススケールガイドブック』 実務教育出版 2004年2月、72-76頁
- ・ 神藤貴昭（訳） 「第5章 自由さの認知と内発的動機づけ：レジャーの心理学的基礎」 速水敏彦（監訳） ロ



ジャー・C・マンネル／ダグラス・A・クリーバー (著) 『レジャーの社会心理学』 世界思想社 2004年5月、105-128頁 Perceived freedom and intrinsic motivation: the psychological foundations of leisure. (Mannell, R. C. & Kleiber, D.A. A social psychology of leisure. Venture Publishing)

【学術論文など】

- ・神藤貴昭 「『大学授業フレーム』による授業進行過程の組織化」 『京都大学高等教育研究』 9号、2003年12月、99-127頁
- ・田口真奈・藤田志穂・神藤貴昭・溝上慎一 「FD としての公開授業の類型化－13大学の事例をもとに－」『日本教育工学会誌』 27巻 (Suppl.)、2004年3月、25-28頁
- ・伊藤崇達・神藤貴昭 「自己効力感、不安、自己調整学習方略、学習の持続性に関する因果モデルの検証－認知的側面と動機づけの側面の自己調整学習方略に着目して－」『日本教育工学雑誌』 27巻 4号、2004年3月、377-385頁
- ・神藤貴昭・松下佳代 「WBT 教材・Multimedia Content Processing for Telecommunication の教育効果について」『京都大学高等教育叢書』 18号 (京都大学高等教育研究開発推進センター編「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」) 2004年3月、142-161頁

【その他の著作物】

- ・神藤貴昭 「大学教育研究集会」 『日本発達心理学会ニューズレター』 42号、2004年6月、14-15頁

【学会報告など】

- ・神藤貴昭・村上正行・田口真奈 「京鳴バーチャル教育大学 (KNV) 実践における学び」 日本教育工学会第19回全国大会、岩手県立大学、2003年10月
- ・村上正行・神藤貴昭・曾根直人 「遠隔ゼミにおける受講生のメディア活用」 日本教育工学会第19回全国大会、岩手県立大学、2003年10月
- ・神藤貴昭・村上正行・河合紀子 「京鳴バーチャル教育大学 (KNV) 実践における電子掲示板の使用」 日本発達心理学会第15回大会、白百合女子大学、2004年3月
- ・KOISHI, K., MONDEN, K., AMABE, C, ITO, T., SHINTO, T., KATO, T., SEO, B., & WANG, S. The Cultural Difference of Parent' and Teachers' Disciplinary Attitudes. International journal of psychology (abstracts of the X X V III international congress of psychology, 2004, Beijing, China.

【FD 講演会など】

- ・京都大学高等教育研究開発推進センター第62回公開研究会 田中毎実・大山泰宏・神藤貴昭 「遠隔教育の可能性－京鳴バーチャル教育大学 (KNV) 実践の中間総括」、2004年1月

【社会における活動など】

- ・日本発達心理学会ニューズレター委員会委員長 (2004年1月～)
- ・文部科学省メディア教育開発センター共同研究員 (共同研究分野名：メディア FD とフレキシブル・ラーニング支援の研究開発) (2003年度)
- ・独立行政法人メディア教育開発センター共同研究員 (共同研究分野名：メディア利用の分析と国際展開の研究開発) (2004年度)
- ・日本教育工学会第19回全国大会 (岩手県立大学)「遠隔教育 I (システム) (3)」座長、2003年11月

【非常勤講師など】

- ・大手前大学人文学部非常勤講師 「心理学研究法」(2003年度通年)
- ・大手前大学人文学部非常勤講師 「人格心理学」(2003、2004年度前期)

## 『京都大学高等教育研究』編集規定

（平成16年4月1日改正）

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センター（以下センター）が発行する研究誌である。
2. 本誌には、センター関係教員の論考、共同研究の報告その他センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。但し、投稿論考については、当分の間、第4項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のためにセンター教員で構成される編集委員をおき、編集委員会を開催する。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。但し、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 編集委員会は、編集委員およびセンター学外研究協力者の中から査読委員を選出し、投稿された論考の査読を依頼する。
7. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
8. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。但し、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規定は、平成16年度発行の『京都大学高等教育研究』第10号から施行する。

## 『京都大学高等教育研究』投稿規定

（平成16年4月1日改正）

（全般）

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、センター教員・共同研究論考に区分される。研究論文は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。研究ノートは、高等教育研究への有益な資料となる論考である。実践報告は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。センター教員・共同研究論考は、京都大学高等教育研究開発推進センター（以下センター）の専任教員の論考もしくはセンターの研究に関わる共同研究者の論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。但し、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考のうち研究論文、研究ノート、実践報告は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。
  - ・A4版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
  - ・40文字×25行の1,000字を1頁とし、20頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
  - ・論文題名の後に題名の英訳及び英文200語程度の論文要約を付すこと。
7. 論考原稿3部（うち2部はコピー可）及び原稿を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、



所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

（用語）

8. 論考は原則として日本語を用いて作成すること。但し、日本語以外の言語による投稿については、編集委員会に相談のこと。
9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。但し、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

（註・引用文献）

11. 註及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、註のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目（日本語文献の場合、「」内に記載）、雑誌名（日本語文献の場合、『』内に記載。洋文献の場合は斜体字で記載）、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名（日本語文献の場合、『』内に記載。洋文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目（日本語文献の場合、「」内に記載）、編者、書名（日本語文献の場合、『』内に記載。洋文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原語の著者名、原書発行年、原書名（斜体字）、原書発行所名を書き、その後に（ ）内に訳者名、訳書の発行年、訳書名（『』内に記載）、訳書の発行所名の順に記載する。（下例を参照のこと）

— 例 —

・ 論 文

大山泰宏 2002 「大学教育評価の課題と展望」 『京都大学高等教育研究』 7号, 37-56頁.

Hermans, H. J. 1970 A questionnaire measure of achievement motivation. *Journal of Applied Psychology*, 54, 353-373.

・ 単行本

讃岐幸治・田中毎実（共編） 1995 『ライフサイクルと共育』 青葉図書.

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the message*. Jerome Agel.

溝上慎一 2002 「学生の理解の枠組みをふまえた授業展開」 京都大学高等教育教授システム開発センター（編）『大学授業研究の構想—過去から未来へ—』 東信堂, 57-86頁.

Hermans, H. J. M. 1995 From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy*. American Psychological Association. 247-272.

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the message*. Jerome Agel. (南博訳 1995 『メディアはメッセージである』 河出書房新社.)

12. 引用文献と註を区別し、註は本文中の該当個所に、上付き文字で (1)、(2) …と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名（出版年）、あるいは（著者名、出版年）として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c, …をつける。

例 ・ 田中（1995a）が強調するように、…という調査結果も提示されている（田中，1996）。

（その他）

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。但し掲載誌2部と抜き刷り50部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。

15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。

原稿締切日 7月31日

16. 掲載された論考の著作権はセンターに属する。

17. 本規定の改正は編集委員会が行う。